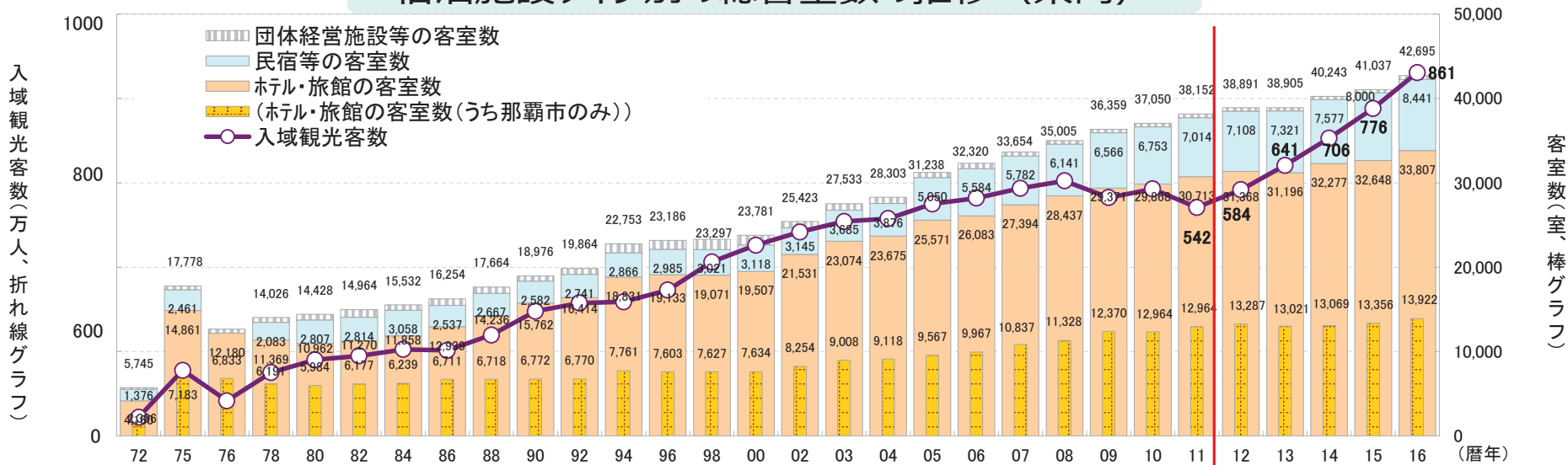
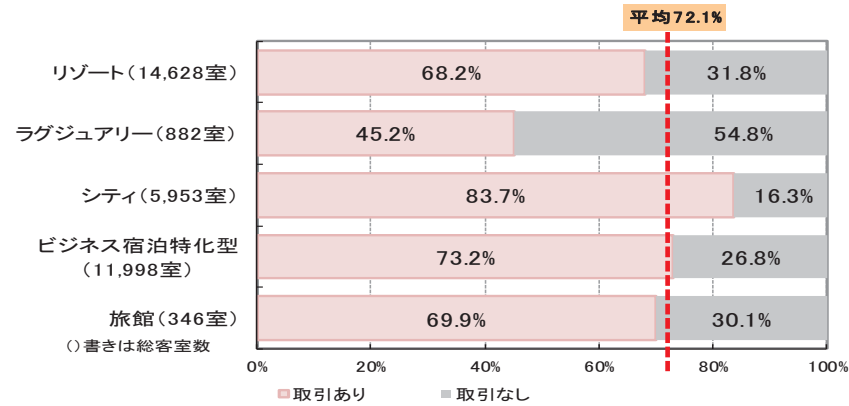
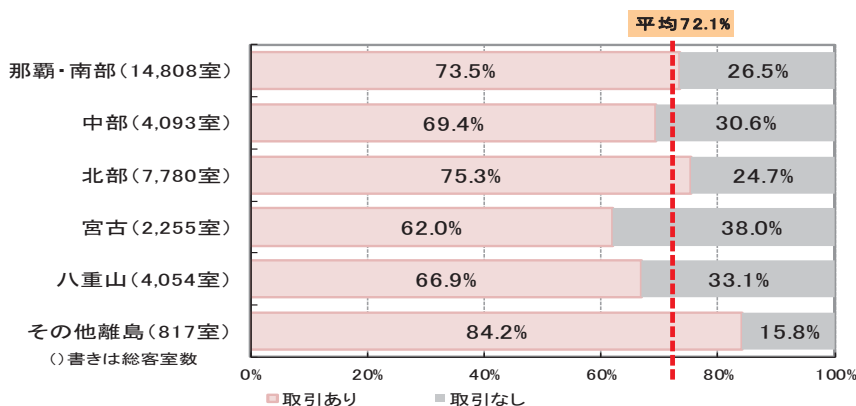


沖縄経済の長期トレンド(観光) ～民間主導の自立型経済の発展に向けて～

宿泊施設タイプ別の総客室数の推移 (県内)



県内総客室 (33,807室) の72.1% (24,384室) の整備等を、公庫融資を通じて支援



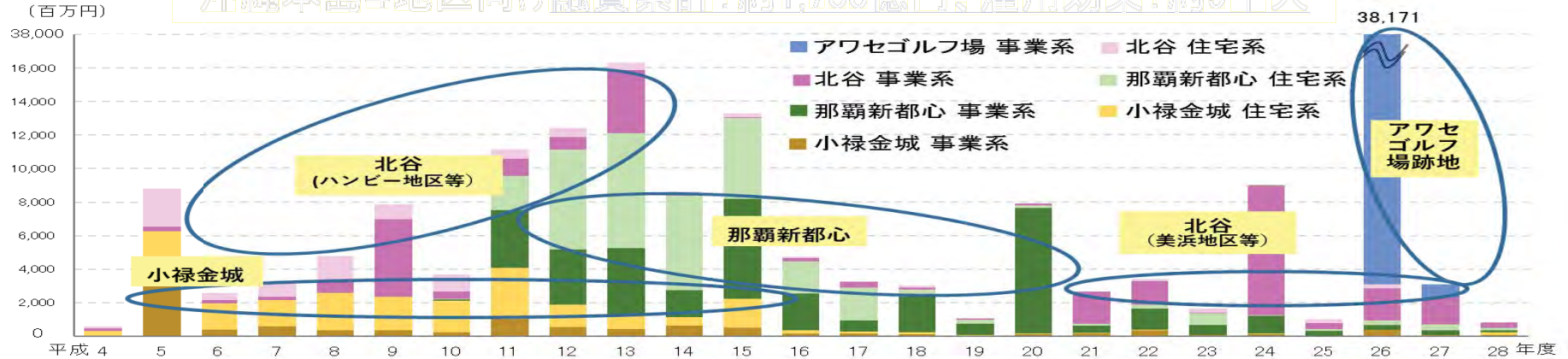
注) 建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む。

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

駐留軍用地跡地の有効利用/独自融資制度の拡充

○駐留軍用地跡地関連への融資実績/単年度

沖縄本島4地区向け融資累計: 約1,700億円、雇用効果: 約9千人



○独自制度の拡充 「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の拡充

SACO最終報告以降返還された駐留軍用地跡地の利用に関する整備計画が示す区域内における民間投資の支援機能を強化

拡充内容

・建築物の整備事業

(改定前) 延床面積: 5,000㎡以上

⇒(改定後)

- ・産業開発資金: 3,000㎡以上
- ・中小企業資金: 1,500㎡以上
- ・生業資金: 300㎡以上

・対象建築物

(改定前) 商業施設、事務所

⇒(追加) 医療・福祉施設、教育施設

駐留軍用地跡地開発事業への融資

◆駐留軍用地跡地である、北中城村アワセ土地区画整理地区に進出した商業施設「イオンモール沖縄ライカム」に対し、融資を実行。

◆大規模商業施設の立地により、駐留軍用地跡地の開発及び地域活性化に資するものである。



国、沖縄県の政策に連動した社会政策的分野への対応

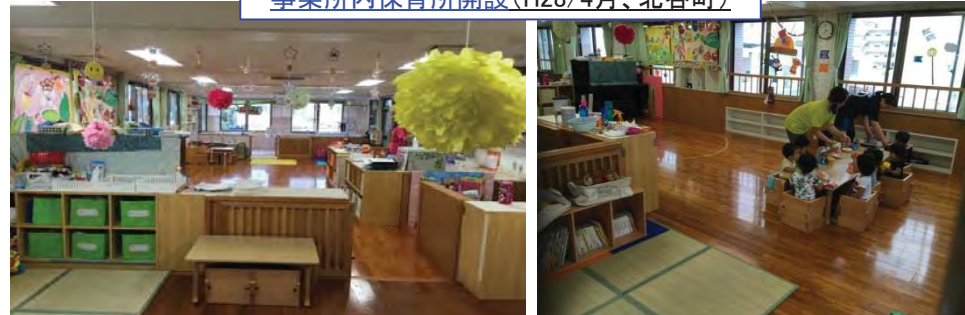
○沖縄振興基本方針、沖縄振興計画と連動した

ひとり親家庭の支援 / 融資制度の創設・拡充

	平成28年度		平成29年度
	<p>○事業資金(利率特例)創設 ⇒ひとり親の就労・処遇改善 ・子育ての支援</p>	<p>○教育資金(利率特例)拡充 ⇒ひとり親家庭の「親」の学び 直しの支援</p>	<p>○事業資金(対象)拡充 ⇒ひとり親家庭の「親」の 創・開業の支援</p>
制度の概要	<p>○対象：以下に取り組む事業者 ・ひとり親家庭の親の雇用・安定化等 ・キャリアアップ(助成金等の対象) ・事業所内託児所等の設置</p> <p>○内容：利率の特例</p>	<p>○対象：ひとり親家庭の親 (学び直しのための入学・在学)</p> <p>○内容：利率の特例</p>	<p>○対象：ひとり親家庭の親 (新規開業者・予定者)</p> <p>○内容：独自制度の適用 (資本性ローン利用も可)</p>
実績	44件 43億円	27件 20百万円	32件 1億円
	※H28/4～H30/3 累計		※H29/4～H30/3 累計



事業所内保育所開設(H28/4月、北谷町)



“地方創生”の取組み

○「まち・ひと・しごと創生法」に基づく沖縄県版総合戦略「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体になって沖縄振興に貢献！

- ・市町村との「助言業務協定」締結等により地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画。
- ・より豊かで持続可能な地域社会を築く取組を一体となって推進。

助言業務協定 締結先: 15市町村

国頭村、大宜味村、東村、恩納村
北中城村、北谷町、西原町
浦添市、南城市、座間味村
宮古島市、多良間村
石垣市、竹富町、与那国町

主な取組み(例)

- 南城市⇒創生戦略参画、ウェルネスツーリズム関連等
- 北中城村⇒総合戦略・観光協会・多目的アリーナ整備参画等
- 北谷町⇒アメリカンビレッジ地区整備・企業誘致関連等

特例制度(沖縄公庫独自制度)

- 沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度(産業開発資金、中小企業資金、生業資金)
- 適用対象: 対象となる貸付制度の適用を受ける者のうち、概ね1年以内に雇用の拡大を図る者
- 適用利率: 貸付当初から3年間、0.3%を貸付利率より控除

最近の取組例

国頭村、大宜味村及び東村と助言業務に関する協定を締結(H30.2月)

- 国頭村、大宜味村、東村は「世界自然遺産」登録を目指す中、地域色を生かした地域振興施策の展開を企図。
- 公庫は、金融のノウハウ等を活かした助言・情報提供等により、3村が取り組む「むらづくり」への支援等、地域活性化に貢献。

